

平成 27 年 2 月 15 日 (日) 施行

第 177 回 全経簿記能力検定試験 1 級 工業簿記 解説

第 1 問

1. 原価計算基準 第一章 四 原価の諸概念 (二) 製品原価と期間原価
2. 原価計算基準 第二章 二二 等級別総合原価計算
3. 原価計算基準 第二章 三一 個別原価計算

第 2 問

1. 棚卸減耗費： $¥1,840,000 - ¥1,794,000 = ¥46,000$ → 製造間接費勘定へ
2. 当月消費額は以下のとおり

当月総支給額	¥1,870,000	前月末未払額	¥473,000
当月末未払額	¥459,000	当月消費額	¥1,856,000
		→製造間接費へ	

当月消費額額 = $¥1,870,000 + 459,000 - ¥473,000 = ¥1,856,000$

3. 配賦差異： $¥1,765,000 - ¥1,730,000 = ¥35,000$ (貸方差異)
4. 加工費を第 1 工程仕掛品、第 2 工程仕掛品勘定へ振り替える。

賃金給料	¥1,627,000	→	第 1 工程仕掛品	¥1,206,000
経費	¥1,052,000		第 2 工程仕掛品	¥1,473,000
5. 賃金給料勘定から A 組仕掛品勘定、B 組仕掛品勘定、組間接費勘定へ振り替える。
6. 工場と本社の仕訳は以下のとおりである。工場側の仕訳が解答となる。

(本社)	(借)	買掛金	179,000	(貸)	工場	179,000
(工場)	(借)	本社	179,000	(貸)	素材	179,000

第 3 問

仕掛品
(平均法)

①	¥73,800	600			
②	¥43,800	(300)	6,500		<u>¥1,859,000</u>
③	¥732,600	6,600	200		¥17,000
④	¥1,115,400	(6,600)	500	①	¥56,000
			(200)	②	¥33,600
					<u>¥89,600</u>

平均法より、月末仕掛品について

$$\text{材料費単価} = \frac{\text{¥73,800} + \text{¥732,600}}{600 + 6,600} = @ \text{¥112}$$

$$\text{加工費単価} = \frac{\text{¥43,800} + \text{¥1,115,400}}{300 + 6,600} = @ \text{¥168}$$

月末仕掛品の評価は

$$\text{材料費} @ \text{¥112} \times 500 \text{ 個} = \text{¥56,000}$$

$$\text{加工費} @ \text{¥168} \times 200 \text{ 個} = \text{¥33,600}$$

よって製造原価は

$$(\text{¥73,800} + \text{¥43,800}) + (\text{¥732,600} + \text{¥1,115,400}) - (\text{¥56,000} + \text{¥33,600}) \\ = \text{¥1,876,000}$$

解答用紙より、副産物の評価額は¥17,000 なので、完成品原価は

$$\text{¥1,876,000} - \text{¥17,000} = \text{¥1,859,000}$$

第4問

(1) 製造原価報告書の作成

I 材料費

当期材料仕入高は $\text{¥12,105,000} + \text{¥2,054,000} - \text{¥1,984,000} = \text{¥12,175,000}$

材		料	
期首棚卸高	¥1,984,000	当期消費高	¥12,105,000
当期材料仕入高	¥12,175,000		
		期末帳簿棚卸高	¥2,054,000

II 労務費

1. 賃金

付記事項(3)より、当月消費高は¥4,284,000

資料2より、当月消費高は全額製造原価

賃		金	
当期支払高	¥4,316,000	期首未払高	¥340,000
期末未払高	¥308,000	当期消費高	¥4,284,000

2. 給料

資料2より、消費高¥2,209,000 内訳(製造原価¥376,000 販売費及び一般管理費¥1,833,000)

III 経費

1. 外注加工賃

付記事項(4)より、当期消費高は $\text{¥29,000} + \text{¥163,000} + \text{¥27,000} = \text{¥219,000}$

資料2より、外注加工賃は全額製造原価

外注加工賃

期首前払高	¥29,000	当期消費高	¥219,000
当期支払高	¥163,000		
期末未払高	¥27,000		

2. 電力料

付記事項(5)より、電力料の当月消費高は $¥800,000 + ¥44,000 - ¥40,000 = ¥804,000$

電力料

当期支払高	¥872,000	期首未払高	¥46,000
期末未払高	¥49,000	当期消費高	¥875,000

資料2より、製造原価→¥566,000

販売費及び一般管理費→ $¥875,000 - ¥566,000 = ¥309,000$

3. 減価償却費

付記事項(7)より

	消費高	製造	販売費及び一般管理費
建物	¥740,000	¥407,000 (55%)	¥333,000 (45%)
機械	¥580,000	¥580,000 (100%)	
備品	¥160,000	¥96,000 (60%)	¥64,000 (40%)
合計	¥1,480,000	¥1,083,000	¥397,000

4. 修繕費…資料2より、修繕費は全額製造原価

5. 租税公課

資料2より、消費高¥164,000 内訳 (製造原価¥93,000 販売費及び一般管理費¥71,000)

6. 保険料

付記事項(6)より、当期消費高は $¥125,000 + ¥954,000 - ¥114,000 = ¥965,000$

資料2より、製造原価→ $¥965,000 - ¥430,000 = ¥535,000$

販売費及び一般管理費→¥430,000

保険料

期首前払高	¥125,000	当期消費高	¥965,000
当期支払高	¥954,000		
		期末前払高	¥114,000

7. 棚卸減耗費

付記事項(1)より材料の減耗 $¥2,054,000 - ¥2,024,000 = ¥30,000$ は製造原価

製品の棚卸減耗費 $¥3,412,000 - ¥3,394,000 = ¥18,000$ は「保管によって生じた数量の減少」なので販売費及び一般管理費

8 雑費

資料2より、消費高¥198,000 内訳（製造原価¥67,000 販売費及び一般管理費¥131,000）

決算整理後残高試算表より、期末仕掛品棚卸高は¥1,058,000なので、以下のとおりとなる。

仕 掛 品	
期首仕掛品棚卸高	¥1,257,000
当期製造費用	¥19,436,000
当期製品製造原価	¥19,635,000
期末仕掛品棚卸高	¥1,058,000

(2) 決算整理後残高試算表の空欄推定

①貸倒引当金

付記事項(2)より、貸倒引当金は $(¥2,453,000 + ¥4,497,000) \times 2\% = ¥139,000$

貸倒引当金の決算整理前残高は¥47,000なので、貸倒引当金繰入額は¥92,000→損益計算書

②資本金

株主資本等変動計算書より¥22,000,000

③未払賃金、未払外注加工賃、未払電力料

それぞれ付記事項(3)、(4)、(5)より¥308,000、¥27,000、¥49,000

貸借対照表 未払費用：¥308,000 + ¥27,000 + ¥49,000 = ¥384,000

以上①～③より、決算整理後残高試算表の貸方は売上以外全て判明したので、売上は¥30,798,000と計算される。→損益計算書

④付記事項(1)および資料3より、売上原価は

$¥2,943,000 + ¥17,641,000 - ¥3,143,000 = ¥17,441,000$

売 上 原 価	
期首製品棚卸高	¥3,208,000
当期製品製造原価	¥19,635,000
売上原価	¥19,431,000
期末製品棚卸高	¥3,412,000

⑤資料2の空欄補充の結果または損益計算書より、販売費及び一般管理費は¥4,181,000

⑥付記事項(6)より、前払保険料の残高は¥114,000

以上④～⑥より、決算整理後残高試算表の貸方は仮払法人税等以外全て判明したので、仮払法人税等は¥1,365,000と計算される。

これにより、法人税は¥2,810,000とされているので、法人税の処理は以下のとおりとなる。

(借) 法人税及び住民税	2,810,000	(貸) 仮払法人税等	1,365,000
		未払法人税等	1,445,000

(3) 当期純利益と繰越利益剰余金

損益計算書から当期純利益¥4,214,000が算出され、繰越利益剰余金に加算する。